

2020年度 第2四半期 決算説明会

2020年12月1日



2020年度 第2四半期決算のポイント

(単位：百万円)

	2019年度 第2四半期 (利益率)		2020年度			前期比増減
			1Q	2Q	第2四半期	
売上高	62,680	—	15,524	21,312	36,836	△25,843
営業利益	341	(0.5%)	△3,020	△782	△3,802	△4,144
経常利益	110	(0.2%)	△2,589	△561	△3,150	△3,261
当期純利益	33	(0.1%)	△3,190	△788	△3,978	△4,011

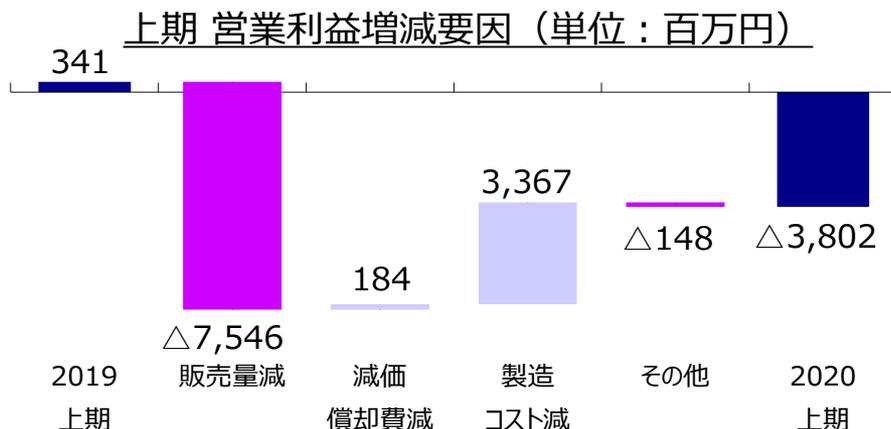
《全体感》

- 売上：生産状況は1Qを底に回復基調にあります。2Q累計では、新型コロナウイルス感染症及びアルミ地金市況の下落等の影響（約13億円）もあり前期比41%減
- 営業利益：2Qではアジアの黒字化など回復基調にあり、赤字幅は1Qから縮小
- 経常利益：2Q累計で営業外に雇用調整助成金（7.4億円）等の計上があり減益幅縮小
- 当期純利益：新型コロナウイルス感染症関連損失及び法人税調整額等もあり純損失を計上

2020年度 第2四半期 計画対比

(単位：百万円)

	2020年度計画				
	上期計画	上期実績	計画比増減	下期計画	通期計画
売上高	36,300	36,836	536	51,600	87,900
営業利益	△4,000	△3,802	198	0	△4,000
経常利益	△3,300	△3,150	150	△150	△3,450
当期純利益	△4,200	△3,978	222	△200	△4,400



20年度上期は、ほぼ計画通り製造コスト削減を達成。営業損失は約2億円圧縮。

内、リーン生産体制の推進により労務費削減効果が約23億円。

上期は回復基調にあるものの、下期以降の経済動向に依然不透明な状況が残っているため、現時点では業績予想を据え置いております。

実績の為替レート (上期平均) : USD 米106.57円 メキシコ108.44円 人民元 15.37円 ルピー 1.44円
 計画の前提レート : USD 105.0円 人民元 15.0円 ルピー 1.45円

ダイカスト事業

(単位：百万円)

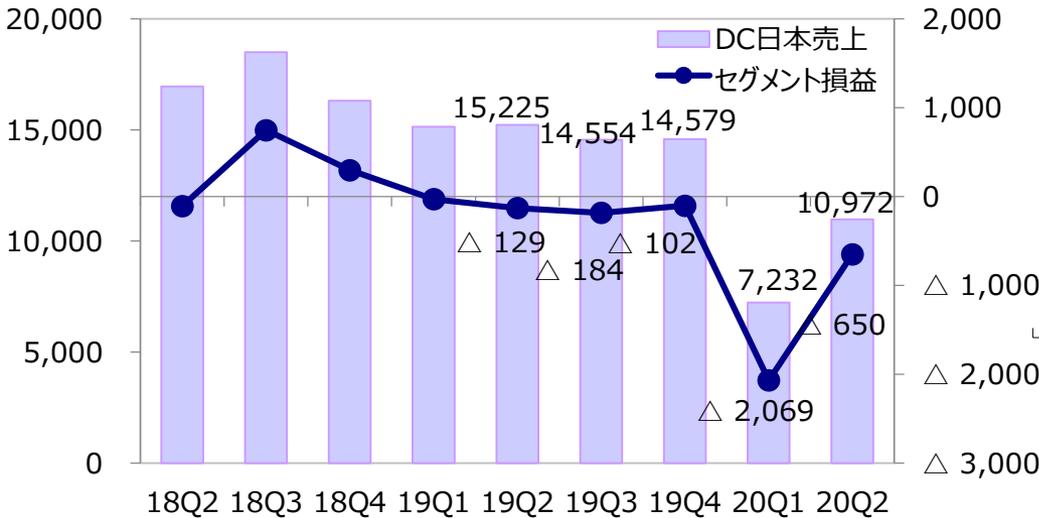
		2019年度 第2四半期	2020年度			前期比増減
			1Q	2Q	第2四半期	
日本	売上高	30,367	7,232	10,972	18,204	△12,162
	セグメント 損益	△158	△2,069	△650	△2,719	△2,560
北米	売上高	16,982	4,742	3,868	8,610	△8,371
	セグメント 損益	478	△156	△167	△323	△801
アジア	売上高	11,745	2,257	5,346	7,603	△4,141
	セグメント 損益	△320	△995	36	△959	△639

※ 北米セグメントのメキシコ工場及びアジアセグメントの中国2工場は12月決算のため、第2四半期は1～6月の売上利益となります。

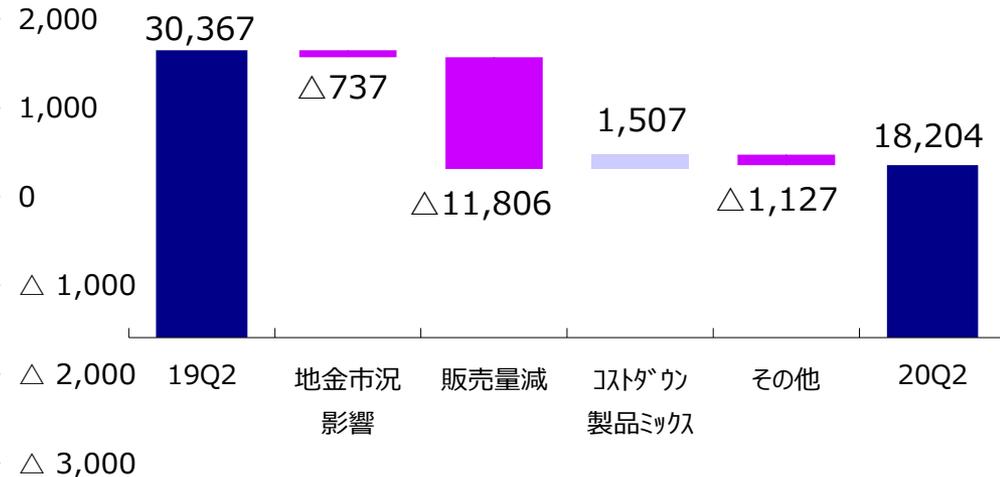
※ セグメント別の増減要因については、次ページ以降で説明

ダイカスト日本

ダイカスト日本売上高/セグメント損益の推移 (単位: 百万円)



売上高増減要因 (単位: 百万円)



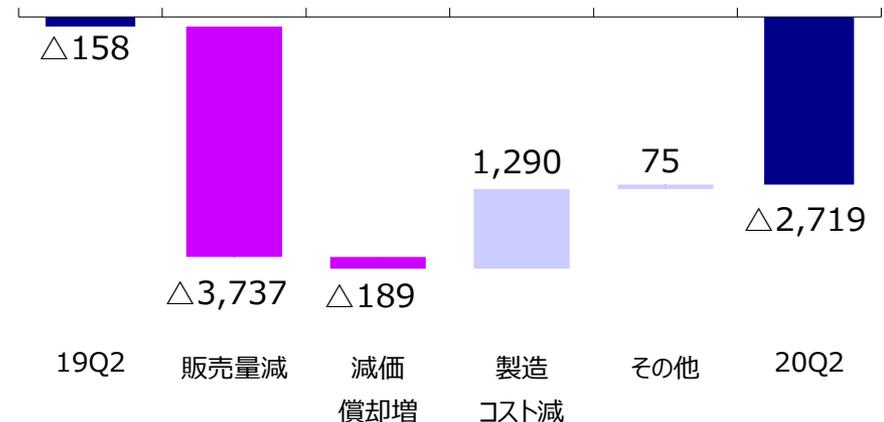
売上: 121.6億円減 (前期比40.1%減)

- 1Qは新型コロナウイルス感染症の影響により前年同期比△58%と大きく販売量を落としましたが、2Qで前年同期比△28%まで回復

セグメント損益: 25.6億円減 (前期比減)

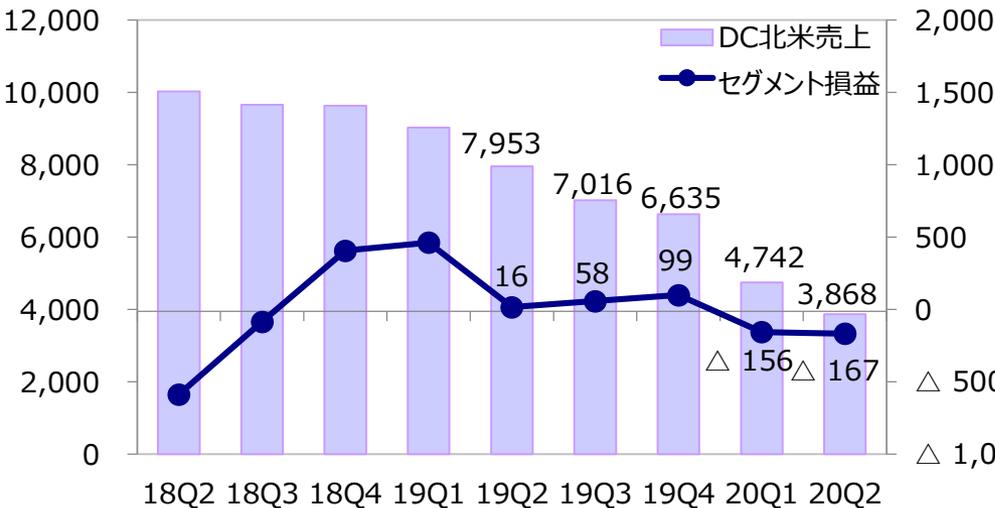
- 売上減に対応した生産体制の見直し、稼働日数の調整などの対策を2Qも継続。あわせて生産体制見直しによる収益体質改善実施

セグメント損益増減要因 (単位: 百万円)

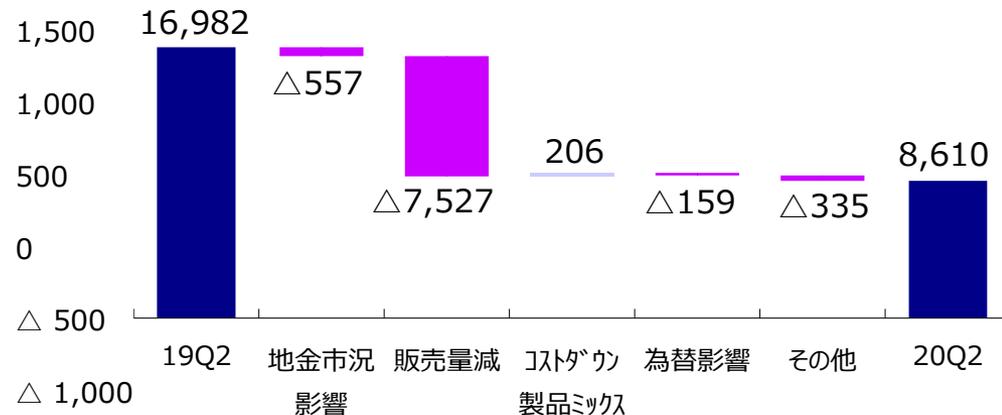


ダイカスト北米

ダイカスト北米売上高／セグメント損益の推移（単位：百万円）



売上高増減要因（単位：百万円）



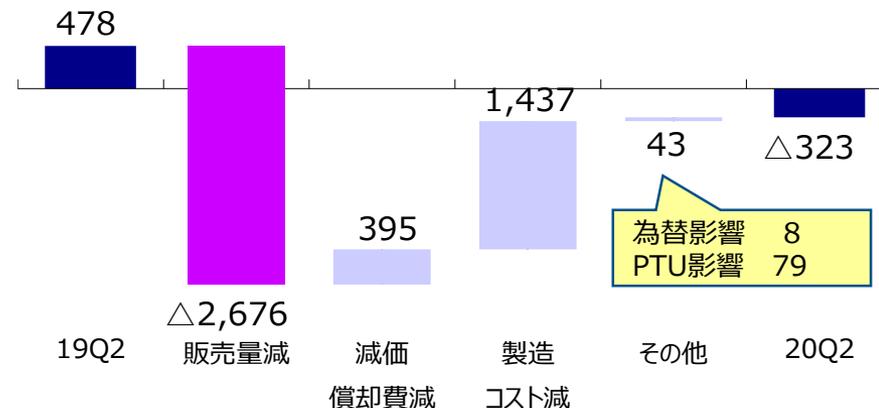
売上：83.7億円減（前期比49.3%減）

- アメリカは1Qの操業停止により大きく販売量を落としたものの、2Qでは前年同期比△23%まで回復
- メキシコの2Qは4～6月のため、新型コロナウイルスによる操業停止の影響を大きく受け減収

セグメント損益：8.0億円減（前期比減）

- アメリカは労務費削減等により2Q収益は徐々に改善
- メキシコは販売量減の影響を大きく受けて減益

セグメント損益増減要因（単位：百万円）

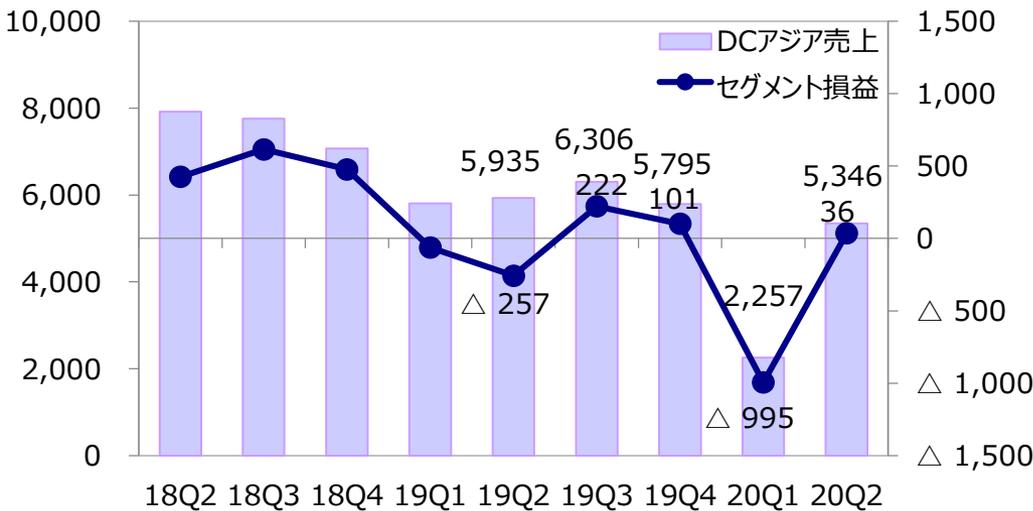


決算期：アメリカ3月期、メキシコ12月期

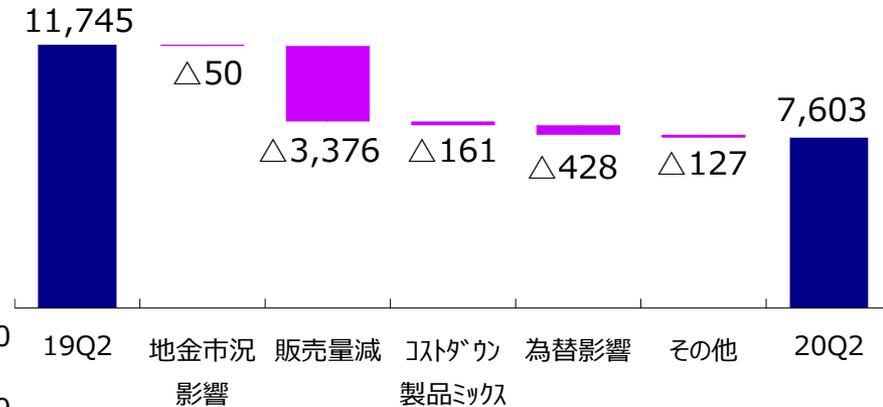
レート（19Q2⇒20Q2）アメリカ 109.04 ⇒106.57 メキシコ 110.15 ⇒108.44

ダイカストアジア

ダイカストアジア売上高/セグメント損益の推移 (単位: 百万円)



売上高増減要因 (単位: 百万円)



売上: 41.4億円減 (前期比35.3%減)

- 中国2拠点の2Qは4~6月にあたり、前年同期比で△9%まで売上高は回復
- インドは1Qのロックダウンにより大きく販売量を落としたものの、2Qでは前年同期比△26%と回復途上

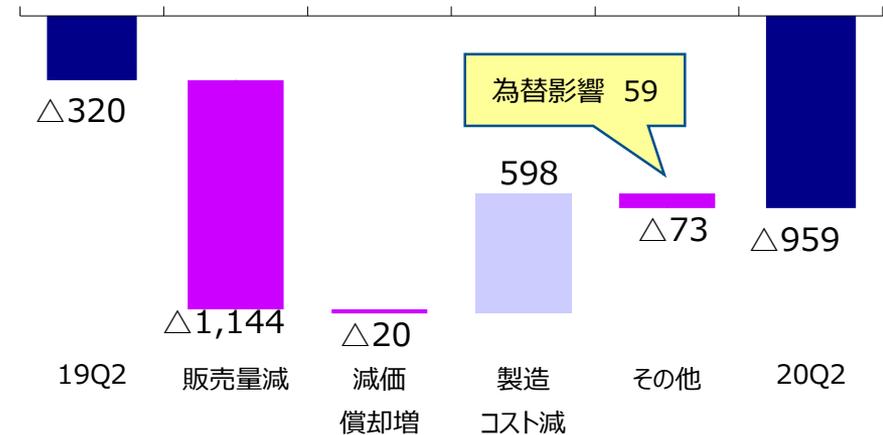
セグメント損益: 6.3億円減 (前期比減)

- 中国は販売量回復、生産性改善で2Qは黒字転換
- インドは売上高減少の影響により減益

決算期: 中国12月期、インド3月期

レート (19Q2⇒20Q2) 人民元 16.23 ⇒15.37 インドルピー 1.56 ⇒1.44

セグメント損益増減要因 (単位: 百万円)



アルミニウム事業および完成品事業

(単位：百万円)

		2019年度 第2四半期 (利益率)		2020年度 第2四半期 (利益率)		前期比増減	
アルミニウム 事業	売上高	2,067	-	1,394	-	△673	△32.6
	セグメント損益	107	(5.2%)	△41	-	△148	-
完成品事業	売上高	1,517	-	1,023	-	△494	△32.6
	セグメント損益	113	(7.5%)	148	(14.5%)	34	30.6

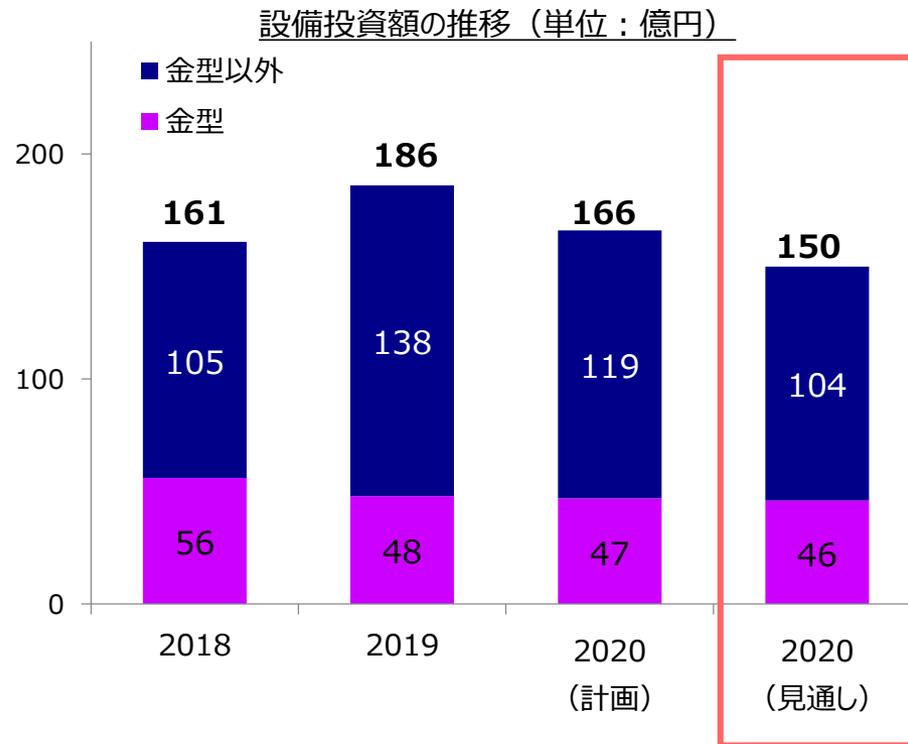
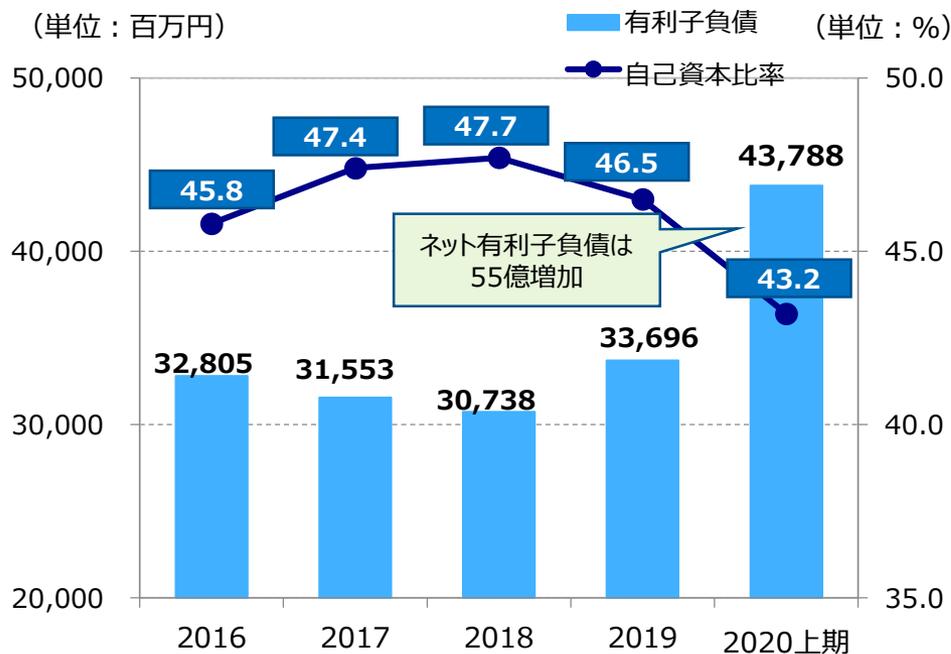
アルミニウム事業

- 売上：新型コロナウイルス感染症の影響による需要の減少、アルミ地金市況の下落等により減収
- セグメント損益：累計は売上高の大幅減少により減益だが、2Qはほぼブレークイーブンの水準に回復

完成品事業

- 売上：クリーンルーム等の大型物件の受注が前期を下回り減収
- セグメント損益：原価低減等により前年以上の利益率を確保し増益

2020年度 第2四半期の財務・投資状況



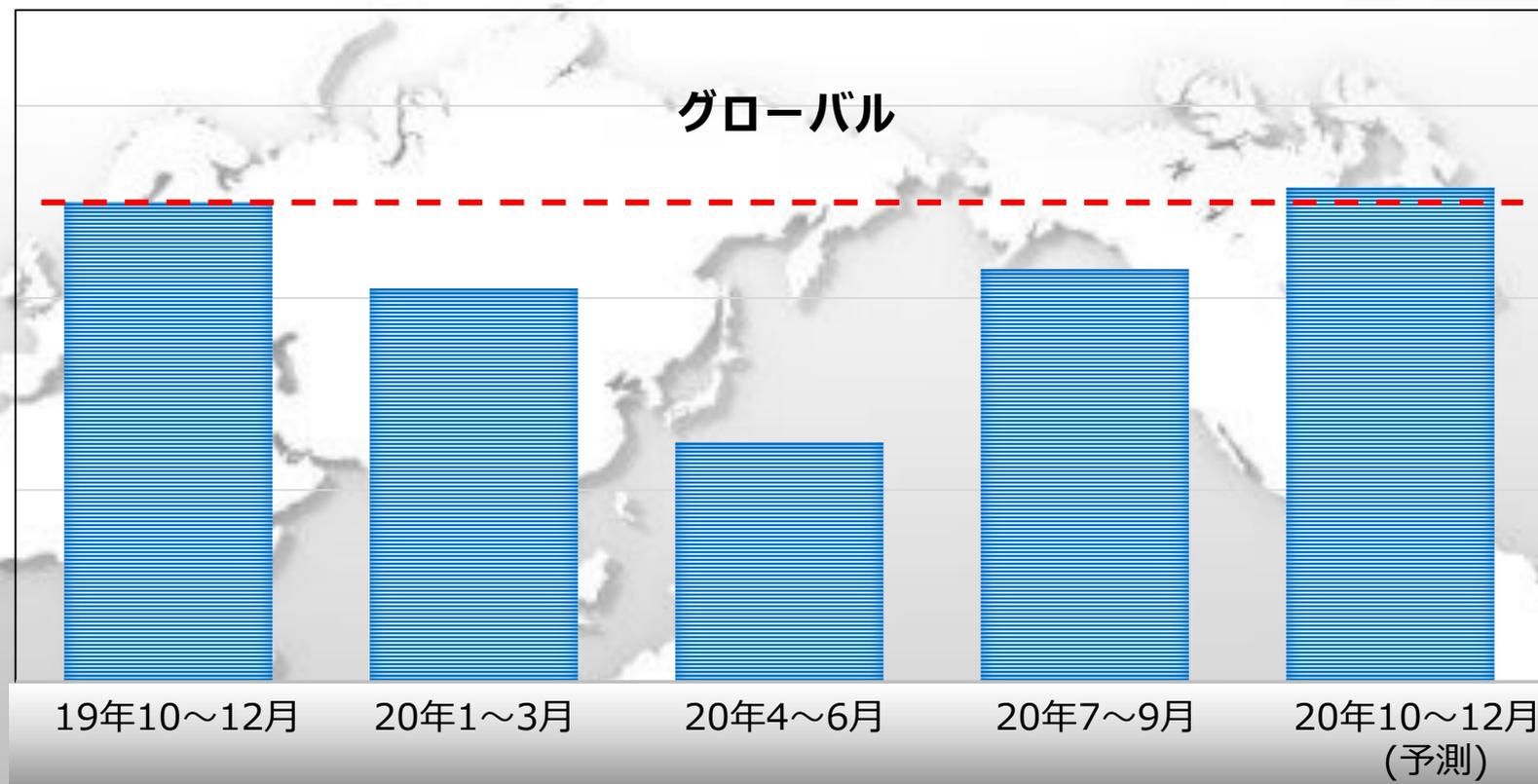
20年度上期は月商の約1.5倍を手元流動性資金として確保したため現預金は45億円積み増し、有利子負債は約100億円増となりました。
自己資本比率は43%となります。

設備投資計画は通期で166億円としましたが、投資抑制方針で運営し現状150億円となる見通しです。

グローバル 売上重量

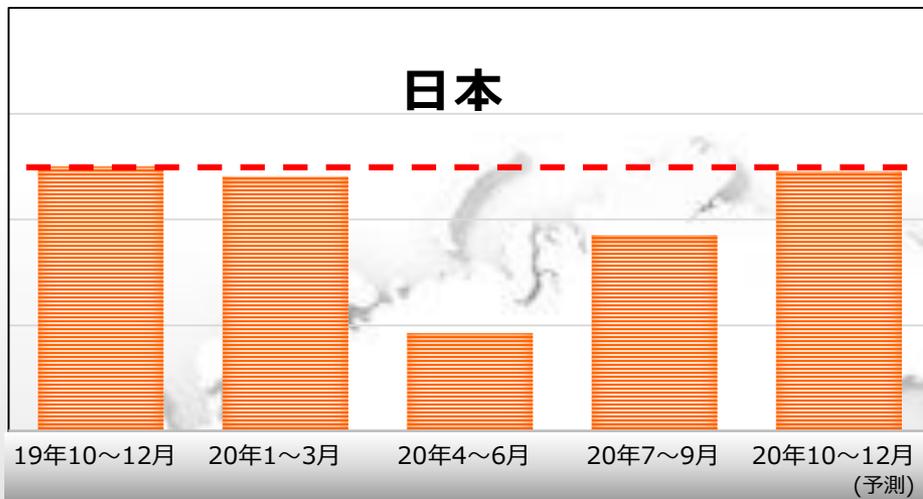
■ グローバルでは20年4月を底に回復基調

※新型コロナウイルス禍以前の19年10月～12月の平均値を100とした場合の売上重量



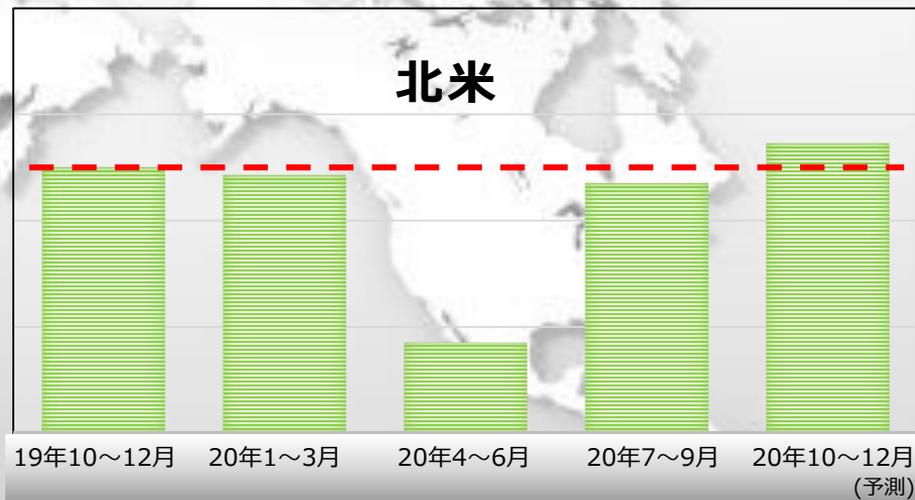
セグメント別 売上重量

日本

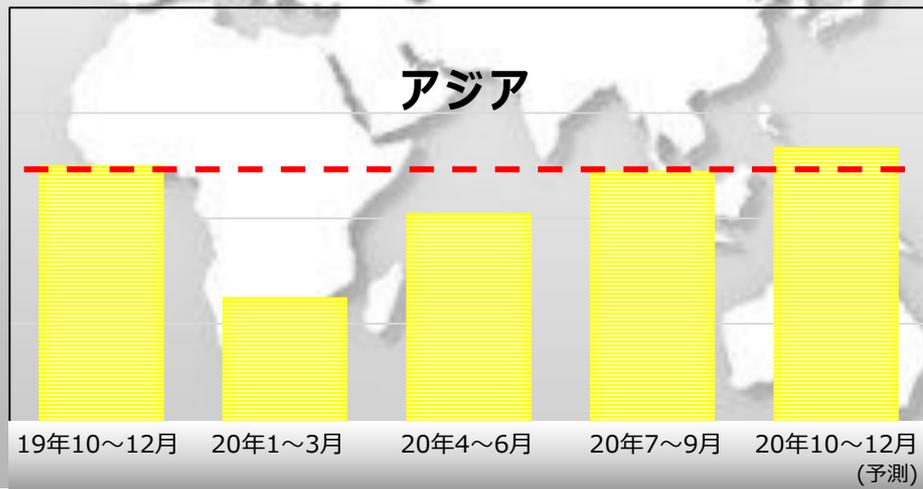


※新型コロナウイルス禍以前の19年10～12月の
平均値を100とした場合の売上重量

北米

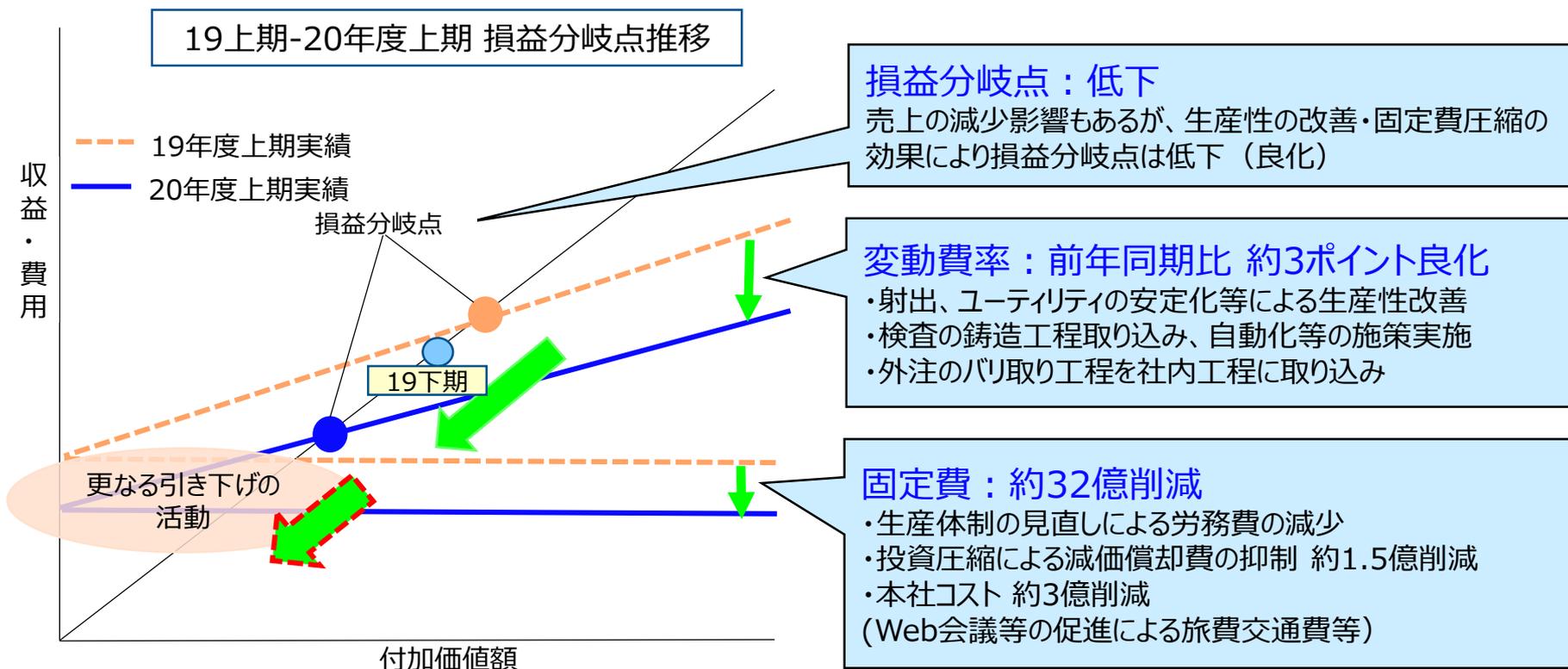


アジア



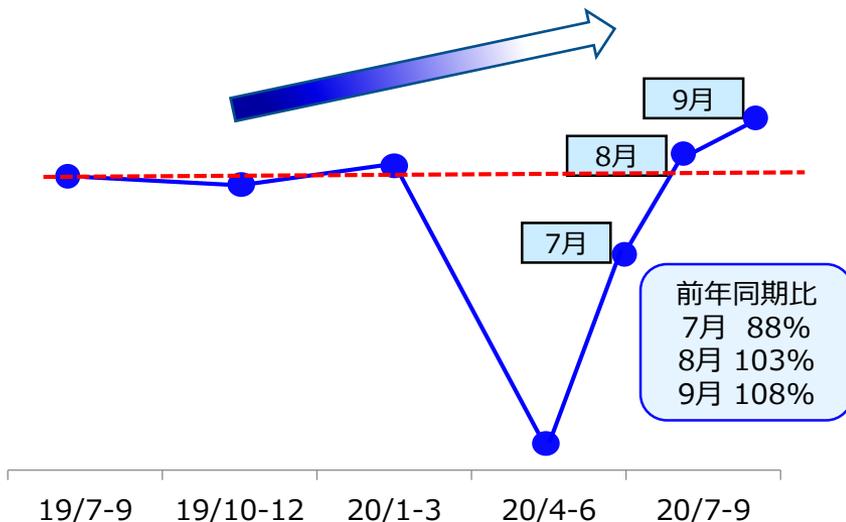
自動車市場の変化に対応した企業体質への改善

19年度からの中期経営計画でリーン生産体制への転換により、損益分岐点も低下。
20年度上期は数量減による固定費の減少だけでなく、生産性の改善で変動費率も良化。

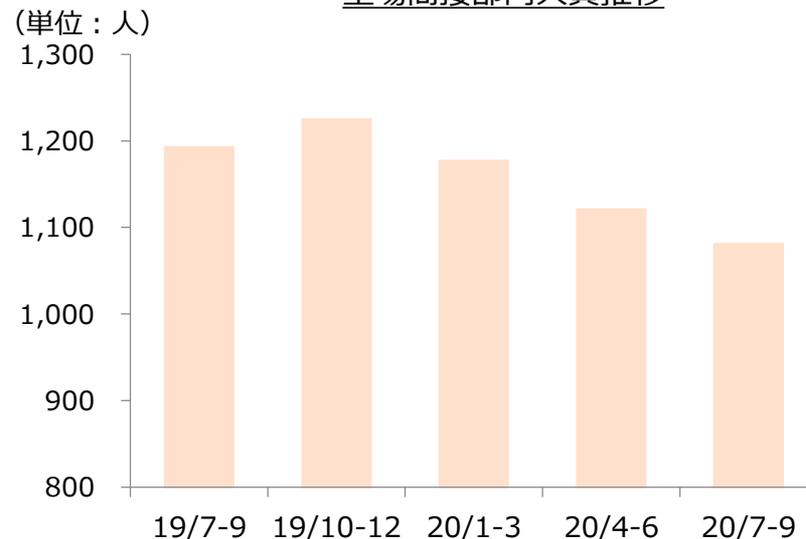


リーン生産体制推進状況（第2四半期まで）

時間あたり稼ぎ高



工場間接部門人員推移



リーン生産体制の推進により、時間あたり稼ぎ高は8月以降は昨年度を5%程度上回る生産性で推移。

工場間接部門も異動等で約▲110名減。

・出張の削減、Web会議活用などニューノーマルの様式を推進

※時間あたり稼ぎ高 = 売上高から原材料費等の直接費を除く金額 ÷ 工場人員の総労働時間

■ 3Q以降さらに売上増の見込みですが、現在の生産体制を維持出来るよう改善を進めてまいります。

リーンな生産体制の実現

[生産工程の省人化]

- ◆ 設備改善、レイアウト変更によりオペレーター1人当たりの鑄造機担当台数が増加
- ◆ 工程内品質保証による検査工程取り込みにより、鑄造作業人数削減
- ◆ 自動検査機の導入、からくりの活用を推進
- ◆ アルミ溶解炉での材料投入の自動化

[動線短縮等によるリーン化の推進]

- ◆ 運搬作業等の動線見直しによる工程改善
- ◆ 外部委託作業取り込みによる費用削減
- ◆ 在庫の削減による外部倉庫返却（賃借料削減）
- ◆ 工場間の間接業務の機能統合による省人化

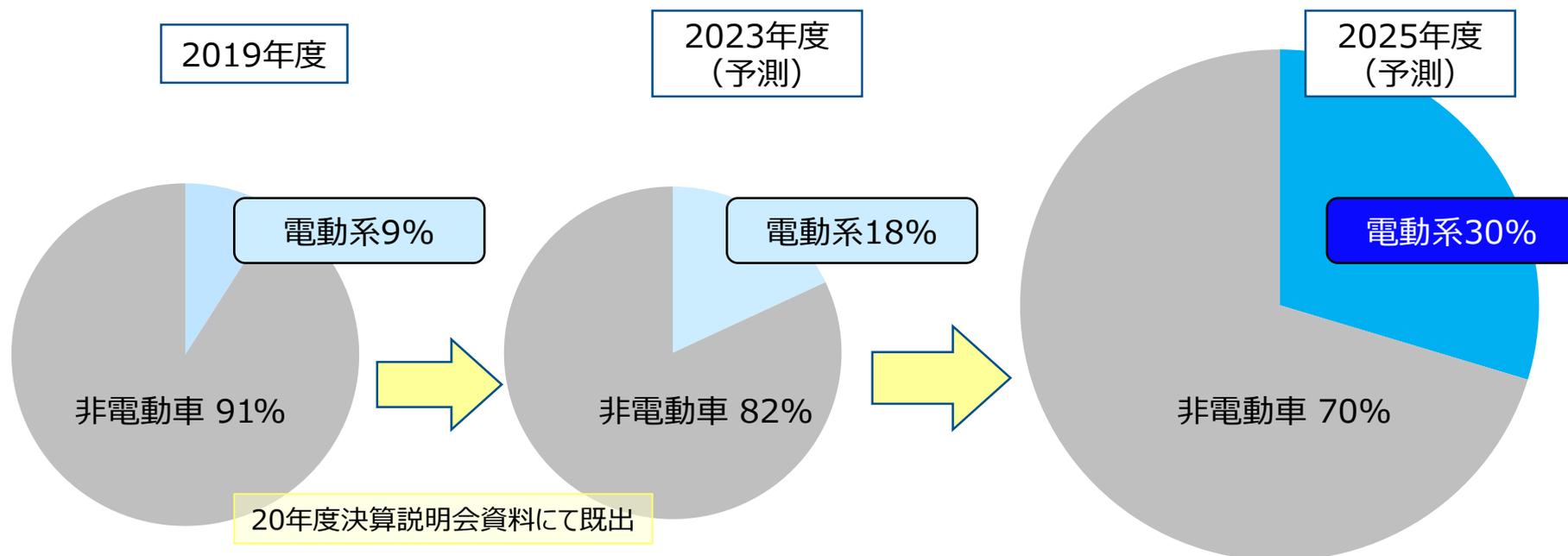


アルミ溶解炉（アーレスティ山形）

電動化部品群の受注に向けた取り組み

■受注が拡大し、将来の売上に寄与

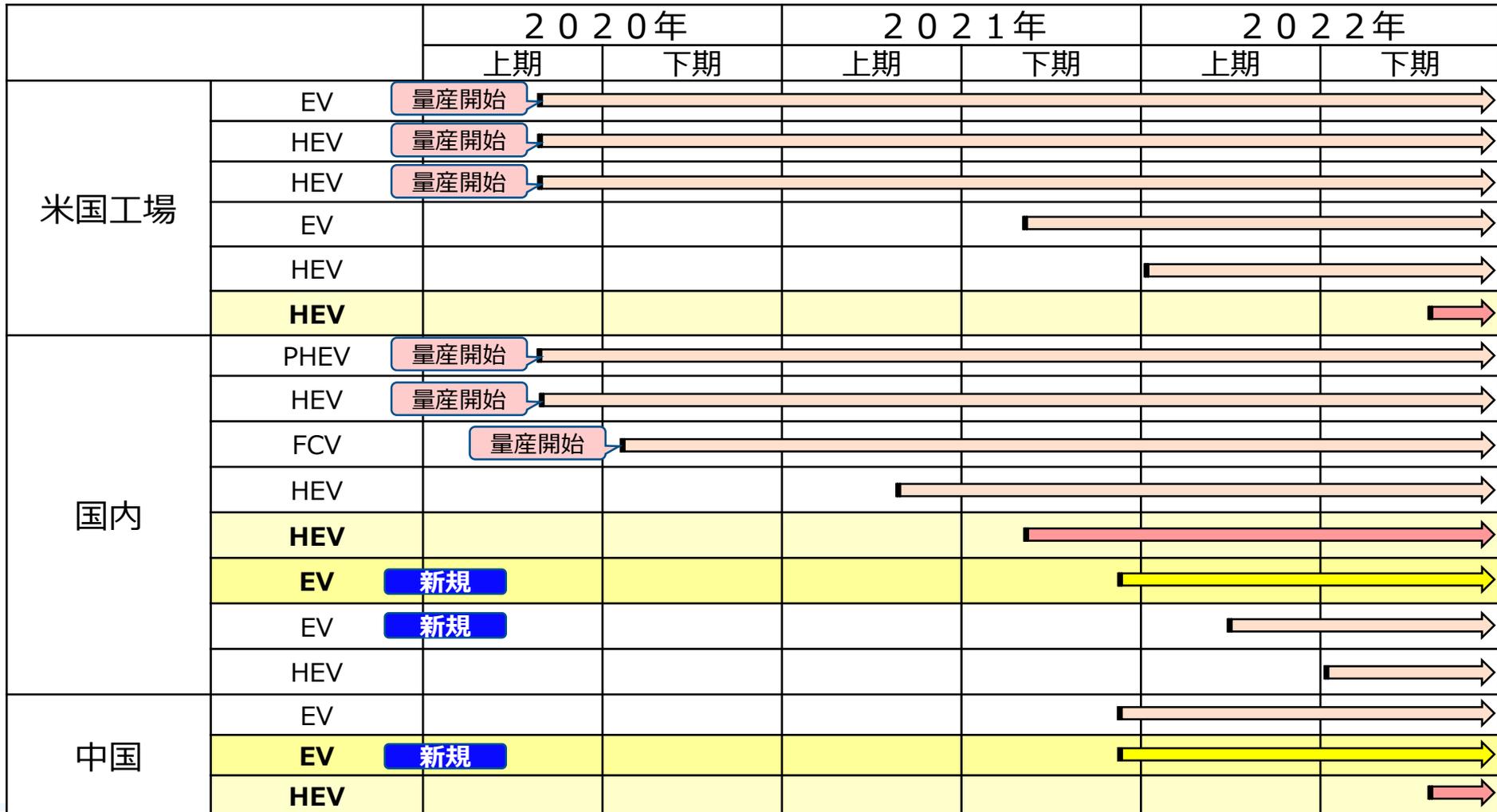
電動系搭載部品の売上シェア：19年度 9% ⇒ 25年度 約30%



※電動系・・・電気をエネルギー源とし、電動機を動力源として走行するHEV、PHEV、FCV、EVの4種類の自動車。

電動化部品群の立ち上げ状況

■ 20年度上期時点における立上げ状況の遅れはほぼなし



※複数拠点での受注・生産部品に色付け

電動化の動きと当社の方向性

■気候変動に向けた各国の動き

CO2 排出量

【日本】：
2050年 実質ゼロ

【中国】：
2060年 実質ゼロ
新エネルギー車（NEV）振興政策

【北米（カリフォルニア州）】：
2050年 80%削減（90年比）
米国全体でも環境重視に転換の方向

【欧州】：
2030年 55%目標（90年比）
2050年 実質ゼロ（欧州気候法案 審議）

【英国】
2050年 ネット・ゼロ（気候変動法 法制化）

■当社の方向性

- ✓ 電動化に向けたものづくりと技術
推進のスピードアップ
- ✓ 成長分野への投資の優先順位付
- ✓ SDGsのための社内体制整備



配当について

当社の収益状況は改善に向かっておりますが、今後の経済動向については引き続き注視が必要であることを鑑み、20年度の間配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

株主の皆様には深くお詫び申し上げるとともに、早期に復配できるよう努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



Casting Our Eyes on the Future

視線はまっすぐ未来へ

【本資料及び当社IRに関するお問合せ先】
株式会社アーレスティ 経営企画部 経営企画課 TEL 03-6369-8664
E-mail: ahresty_MP0_IR@ahresty.com
URL: <https://www.ahresty.co.jp>

本資料および本説明会で述べられた内容には、現時点で入手可能な情報に基づいて当社が作成した将来の見通しが含まれておりますが、様々な要因により、実際の業績はこれらの見通しと異なる場合があります。